

平成30年度
事業計画書
収支予算書

平成30年3月

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

平成30年度事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び公報情報の電子媒体化に関する事業を実施しています。

平成29年度は、同28年度に認証を取得したI SMS（情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC 27001）にかかる運用に際し、職員間のコミュニケーションを活発に展開することによってセキュリティの強化を図り、初回のサーベイランス審査においても高い評価を得ることができました。また、新たに「品質向上検討ワーキンググループ」を設置し、納品データの品質向上に関する対策を検討する体制を整えました。

一方、電子情報化機器の更改について、従来、情報処理事業ごとに分割して行っていたものを、時期を揃え一括して実施することにより、各種サーバ類の統合、周辺機器の削減など、事業の効率化を図りました。

公益目的支出計画は、特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会（以下、「発明協会」という。）へ特定寄附を実施しました。

平成30年度は、情報処理事業等におけるセキュリティ環境並びにデータ品質の一層の向上を図るべく、以下の項目を重点的に行ってまいります。

1. I SMS 認証における2回目のサーベイランス審査をI SMS年間スケジュールの軸に置き、P D C Aサイクルをより具体的に展開することによって、セキュリティに関する管理体制を一層充実させてまいります。また、その活動を通じ、職員のセキュリティに対する意識改革を図るとともに、人材の育成に努めてまいります。
2. 品質向上検討ワーキンググループを活用することにより、さらなる品質向上を図るための調査・検討を行い、適切な作業フローへの見直しやシステム環境の再構築に向けた準備など、今後の情報処理事業をより高いレベルで実施するための環境を整備すべく努めてまいります。

3. 公益目的支出計画については、平成30年度も引き続き特定寄附の相手方である「発明協会」へ支援事業を実施してまいります。

以上を含めて、下記のとおり情報処理事業を実施してまいります。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業

(1) 国内出願関係書面【約18万4千件】

- ①書面による手続のデータエントリー業務（特許、実用新案）【約11万4千件】
- ②書面による手続のデータエントリー業務（意匠、商標等）【約7万件】
- ③申請人登録書類関係【約7万6千頁】

(2) 国際特許出願関係書類等【約51万2千件】

- ①国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（受理官庁）【7万5千件】
- ②国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（指定官庁）【43万6千件】
（リクエスト管理ファイル件数を除く）

2. 公報情報の電子媒体化に係る事業【1, 434件】

（審決公報に関するもの）

3. 関連事業等

情報処理事業における仕様変更等に対応するためのシステム改造

4. 公益目的支出計画

発明協会に対する特定寄附

5. その他、定款の範囲内で行う事業

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	1,200	1,200	0	
①基本財産利息収入	1,200	1,200	0	
(2)事業収入	1,013,900	1,015,000	△ 1,100	
①情報処理事業収入	1,013,900	1,015,000	△ 1,100	
電子化手数料収入	164,200	145,800	18,400	
国内出願関係請負金収入	528,900	511,900	17,000	
国際出願関係請負金収入	304,600	336,800	△ 32,200	
公報関係請負金収入	16,200	20,500	△ 4,300	
(3)雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	1,016,100	1,017,200	△ 1,100	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	916,000	926,900	△ 10,900	
①情報処理事業費支出	911,000	921,900	△ 10,900	
人件費支出	419,000	418,700	300	
電算機関連費支出	325,700	330,400	△ 4,700	
電算機等借料支出	236,600	240,600	△ 4,000	
保守等支出	89,100	89,800	△ 700	
事業所経費支出	151,300	157,300	△ 6,000	
借室料支出	102,100	102,100	0	
その他事業所経費支出	49,200	55,200	△ 6,000	
一般事務費支出	5,500	5,000	500	
租税公課支出	7,000	6,500	500	
貸倒損失支出	2,500	4,000	△ 1,500	
②寄附金支出	5,000	5,000	0	
(2)管理費支出	88,700	90,900	△ 2,200	
①人件費支出	64,000	67,600	△ 3,600	
②事務所経費支出	15,600	15,200	400	
③一般事務費支出	6,000	5,000	1,000	
④諸謝金支出	2,000	2,000	0	
⑤租税公課支出	500	500	0	
⑥借入金利息支出	600	600	0	
事業活動支出計	1,004,700	1,017,800	△ 13,100	
事業活動収支差額	11,400	△ 600	12,000	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 敷金戻り収入	0	11,300	△ 11,300	
投資活動収入計	0	11,300	△ 11,300	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	4,700	4,600	100	
① 退職給付引当資産取得支出	4,700	4,600	100	
(2) 固定資産取得支出	1,700	0	1,700	
① 什器備品購入支出	900	0	900	
② システム改造(ソフトウェア)支出	800	0	800	
投資活動支出計	6,400	4,600	1,800	
投資活動収支差額	△ 6,400	6,700	△ 13,100	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	300,000	300,000	0	
財務活動支出計	300,000	300,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	5,000	6,100	△ 1,100	
前期繰越収支差額	301,700	306,900	△ 5,200	
次期繰越収支差額	306,700	313,000	△ 6,300	

(注) 1. 借入限度額 1,013,900,000円

2. 債務負担額 0円